

株主の皆様へ
第83期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

株式会社 村田製作所

証券コード：6981

表紙写真

京都府文化観光応援大使に就任した
村田製作所チアリーディング部

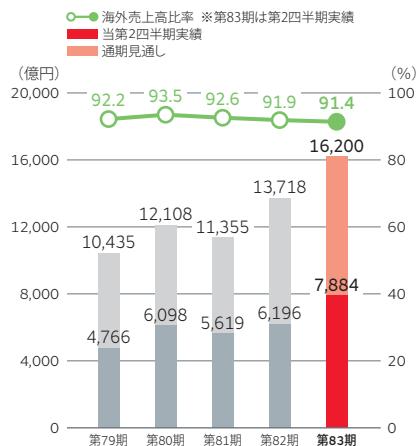


平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 第83期(2019年3月期)の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

代表取締役会長兼社長 **村田 恒夫**



売上高 / 海外売上高比率



営業利益 / 売上高営業利益率



税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



▶ 当第2四半期の業績について

当第2四半期の世界の経済情勢は、米国では継続した雇用拡大や個人所得の改善を受け経済は好調を維持しており、欧州では雇用環境の改善による個人消費の拡大によって安定した経済成長が継続しております。また、中国は堅調な輸出を背景に底堅く推移しました。一方、米中間の貿易摩擦の問題は拡大しており、世界経済の不透明感は増しております。

当社が属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けで自動車の環境対応や安全性の向上により、電装品の搭載数が飛躍的に増加し部品需要が大幅に拡大しました。また、スマートフォンやPCの高機能化による1台あたりの部品数増加など、様々な用途においてコンポーネント部品を中心に需要が拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、当第2四半期の売上高は為替変動（前年同期比0円80銭の円高）の影響は

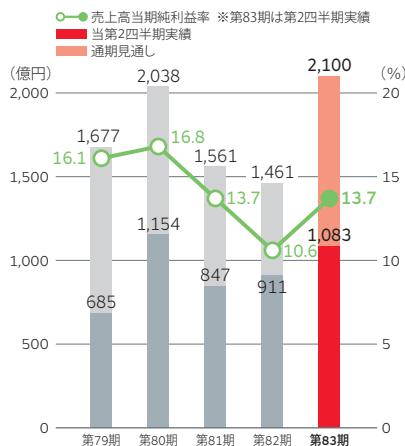
あったものの、主力製品の積層セラミックコンデンサが大幅に増加し、2017年9月に取得が完了したリチウムイオン二次電池の売上計上により、前年同期比27.2%増の788,394百万円となりました。

利益につきましては、旺盛な需要に対応するための設備投資関連費用の増加などの減益要因はあったものの、操業度益や原価低減の取り組み、新製品の継続的な投入により、営業利益は前年同期比38.7%増の139,439百万円、税引前四半期純利益は同30.0%増の142,771百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同18.9%増の108,303百万円となりました。

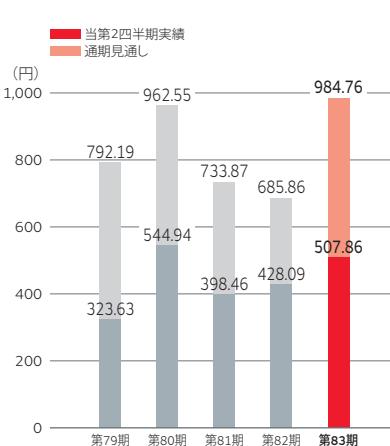
▶ 通期業績の見通しについて

2019年3月期の業績見通しにつきましては、自動車の電装化の進展、スマートフォンの高機能化などにより引き続き

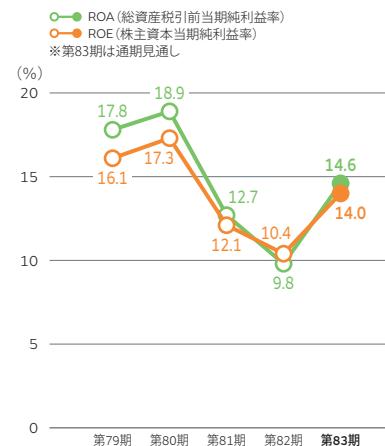
当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



ROA / ROE



* 本頁のグラフにおける「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」です。

コンポーネント部品を中心に需要は好調に推移すると見ております。このような状況を鑑み、2019年3月期の業績予想を、売上高を1,620,000百万円（前年度比18.1%増）、営業利益を275,000百万円（同68.4%増）、税引前当期純利益を280,000百万円（同66.9%増）、当社株主に帰属する当期純利益を210,000百万円（同43.8%増）と修正いたしました。

▶ 株主還元策について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

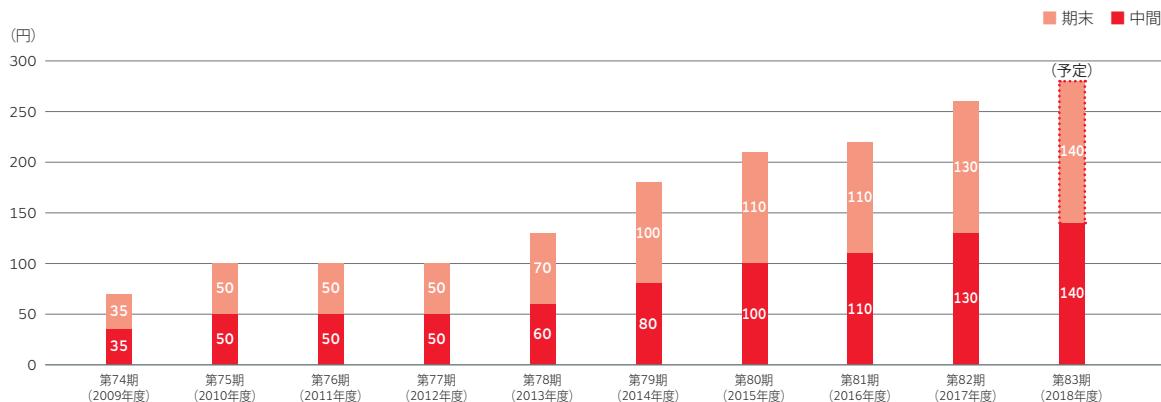
株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加さ

せることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえ資本効率の改善を目的に適宜実施しており、2002年度以降167,857百万円、33,272千株の自己株式を取得し、19,000千株を消却しました。

中間配当金は、当上半期の業績だけではなく内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり140円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同様の1株当たり140円とし、年間配当金は280円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、10月末日時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

1株当たり配当金の推移





積層セラミックコンデンサ (MLCC) の生産能力を拡大

近年、カーエレクトロニクス向けでxEV*の広がりやドライバーをサポートする先進運転支援システムの発達のため、電装品の搭載数が飛躍的に増加しており、また通信分野においてもスマートフォンにおける高機能化や高速通信により1台あたりの部品点数が増加しているため、当社の主力製品のひとつであるMLCCも需要が拡大しています。

現在、当社グループ全体で年間1兆個以上のMLCCを生産していますが、今後さらに見込まれる需要拡大に対応するため、9月に福井村田製作所、10月に出雲村田製作所、さらに11月に中国の無錫村田有限公司で生産棟に着工しました。また、岡山村田製作所でも11月にMLCCの原料生産棟に着工しています。今後も、供給体制の強化に向け、積極的な投資に取り組んでまいります。



* 電動車：電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車の総称

『センシングデータプラットフォーム「NAONA」』が「CEATEC AWARD 2018」を受賞

当社が開発を進める『センシングデータプラットフォーム「NAONA」』が、「CEATEC AWARD 2018」インダストリ/マーケット部門においてグランプリを受賞しました。

「NAONA」は、雰囲気、人同士の親密度や共感度、人のモノへの注目度といった、人が感覚的に認知している「関係性情報」などをセンシングし、データ提供することを目的としたセンシングデータプラットフォームです。人が集まる空間をセンサやマイクなどによってセンシングすることで、場の雰囲気や盛り上がり、人間同士の親密度など、これまで目に見えなかった情報を可視化・判別することを可能としています。例えば、職場のコミュニケーションを可視化・解析することで、従業員にとって働きやすい職場環境の実現に貢献できると考えています。

また、昨今はIT技術の目覚ましい進歩により、AIやロボットが人間と共存する世の中が現実のものになりつつあります。当社は、「NAONA」によりこれまで感覚的に認知していたさまざまな「関係性情報」を定量化することで、AIやロボットが人間を深く理解し、より人間らしいコミュニケーションで繋がり合うテクノロジー社会の実現を目指してまいります。



コンポーネント

売上高

552,273 百万円

前年同期比 **33.0% 増**



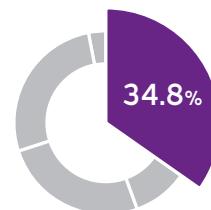
コンデンサ

主な製品：積層セラミックコンデンサなど

当第2四半期は、主力の積層セラミックコンデンサについて、スマートフォン向けで機器の高機能化や中華圏における生産台数調整からの回復により好調に推移したほか、カーエレクトロニクス向けでの電装化の進展やコンピュータ及び関連機器向けなど幅広い用途で需要が拡大し、大幅に増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は前年同期に比べ30.9%増の273,670百万円となりました。

売上高 前年同期比
273,670 百万円 64,630 百万円



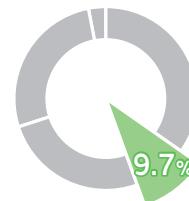
圧電製品

主な製品：表面波フィルタ、発振子、圧電センサなど

当第2四半期は、表面波フィルタにおいて、スマートフォン向けでの高付加価値品の数量減少、値下げの進展により、低調な推移となりました。

その結果、圧電製品の売上高は前年同期に比べ2.5%減の76,552百万円となりました。

売上高 前年同期比
76,552 百万円 △1,972 百万円



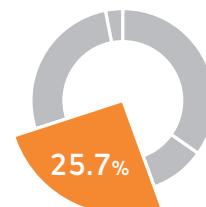
その他コンポーネント

主な製品：リチウムイオン二次電池、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなど

当第2四半期は、コイルがハイエンドスマートフォン向けで低調でしたが、カーエレクトロニクス向けでEMI除去フィルタやMEMSセンサが伸長したほか、2017年9月に取得が完了したリチウムイオン二次電池の売上が計上されたことから、大きく増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前年同期に比べ58.3%増の202,051百万円となりました。

売上高 前年同期比
202,051 百万円 74,391 百万円





モジュール

売上高

234,641 百万円

前年同期比

15.6% 増



通信モジュール

主な製品：近距離無線通信モジュール、樹脂多層基板、多層モジュール、通信機器用モジュール、多層デバイスなど

当第2四半期は、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの新モデルでの採用により大きく伸長したほか、通信機器用モジュールにおいても増加しました。

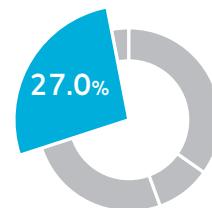
その結果、通信モジュールの売上高は前年同期に比べ19.0%増の212,298百万円となりました。

売上高

212,298 百万円

前年同期比

33,958 百万円



電源他モジュール

主な製品：電源など

当第2四半期は、電源がOA機器向けなどで減少しました。

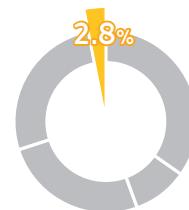
その結果、電源他モジュールの売上高は前年同期に比べ9.2%減の22,343百万円となりました。

売上高

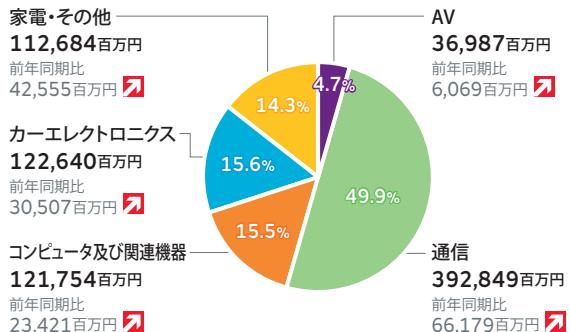
22,343 百万円

前年同期比

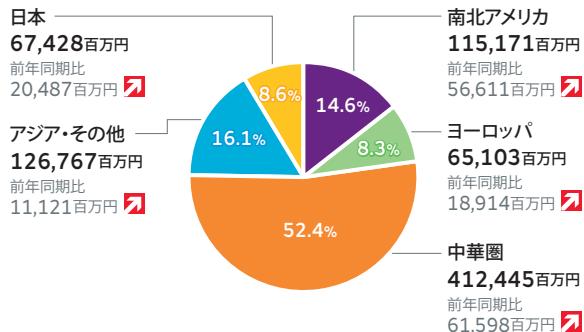
△2,276 百万円



用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



地域別売上高



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2018年3月31日現在)		当第2四半期末 (2018年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,797,013)	100.0	(2,043,860)	100.0
流動資産	810,260	45.1	967,381	47.4
1 現金及び預金	168,902		169,705	
短期投資	30,747		90,595	
有価証券	20,790		26,913	
受取手形	2,895		3,285	
2 売掛金	256,140		322,784	
貸倒引当金	△1,159		△1,404	
2 たな卸資産	290,257		316,656	
前払費用及びその他の流動資産	41,688		38,847	
3 有形固定資産	705,229	39.2	807,777	39.5
土地	64,772		66,953	
建物及び構築物	467,427		505,810	
機械装置及び工具器具備品	1,104,592		1,207,561	
建設仮勘定	97,090		96,570	
減価償却累計額	△1,028,652		△1,069,117	
投資及びその他の資産	281,524	15.7	268,702	13.1
投資	87,288		71,713	
無形資産	54,347		52,657	
のれん	76,914		80,248	
繰延税金資産	36,346		40,164	
その他の固定資産	26,629		23,920	
合計	1,797,013	100.0	2,043,860	100.0

(単位:百万円)

科目	前期末 (2018年3月31日現在)		当第2四半期末 (2018年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(339,797)	(18.9)	(489,668)	(24.0)
流動負債	261,812	14.6	412,332	20.2
1 短期借入金	13,500		152,008	
買掛金	94,074		92,202	
未払給与及び賞与	38,041		43,147	
未払税金	24,968		36,939	
未払費用及びその他の流動負債	91,229		88,036	
固定負債	77,985	4.3	77,336	3.8
長期債務	742		663	
退職給付引当金	67,843		67,738	
繰延税金負債	7,675		7,211	
その他の固定負債	1,725		1,724	
(資本の部)	(1,457,216)	(81.1)	(1,554,192)	(76.0)
株主資本	1,456,600	81.1	1,553,578	76.0
資本金	69,444		69,444	
資本剰余金	120,596		120,631	
利益剰余金	1,336,208		1,424,926	
その他の包括損失累計額	△16,052		△7,837	
有価証券未実現損益	7,576		△31	
年金負債調整勘定	△16,995		△16,140	
為替換算調整勘定	△6,633		8,334	
自己株式(取得原価)	△53,596		△53,586	
非支配持分	616	0.0	614	0.0
合計	1,797,013	100.0	2,043,860	100.0

POINT 前期末からの主な増減要因

1 「現金及び預金」「短期投資」(60,651百万円)、「短期借入金」(138,508百万円)の増加
主に需要増加による設備投資の増加及び運転資金の変動に対応したことによるものです。

2 「売掛金」(66,644百万円)、「たな卸資産」(26,399百万円)の増加
主に需要の増加により、売上高・生産高が増加したことに伴うものです。

3 「有形固定資産」(102,548百万円)の増加
主に生産能力の増強等を目的とした設備投資によるものです。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 前第2四半期 (2017年4月1日~2017年9月30日)		期別 当第2四半期 (2018年4月1日~2018年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
1 売上高	619,622	100.0	788,394	100.0
売上原価	390,820	63.1	492,556	62.4
販売費及び一般管理費	83,838	13.5	106,097	13.5
研究開発費	44,467	7.2	50,302	6.4
2 営業利益	100,497	16.2	139,439	17.7
受取利息及び配当金	1,545	0.2	1,668	0.2
支払利息	△147	△0.0	△53	△0.0
為替差損益	△2,485	△0.4	946	0.1
負ののれん発生益	9,041	1.5	—	—
その他(純額)	1,353	0.2	771	0.1
2 税引前四半期純利益	109,804	17.7	142,771	18.1
法人税等 (法人税、住民税及び事業税)	(24,622)		(38,596)	
(法人税等調整額)	(△5,892)		(△4,151)	
四半期純利益	91,074	14.7	108,326	13.7
非支配持分帰属利益	1	0.0	23	0.0
2 当社株主に帰属する 四半期純利益	91,073	14.7	108,303	13.7

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	期別 前第2四半期 (2017年4月1日~2017年9月30日)		期別 当第2四半期 (2018年4月1日~2018年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
営業活動による キャッシュ・フロー	106,371		94,126	
投資活動による キャッシュ・フロー	△44,016		△140,221	
財務活動による キャッシュ・フロー	△23,268		110,763	
換算レート変動による影響	△221		1,991	
現金及び現金同等物の 増加額	38,866		66,659	
現金及び現金同等物の 期首残高	239,184		187,910	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	278,050		254,569	

POINT

1 売上高 788,394百万円 (前年同期比27.2%増)

自動車の電装化を中心とした電子部品需要の幅広い拡大と、スマートフォン向けの新製品の増加、2017年9月に取得が完了したりリチウムイオン二次電池事業の売上計上により増加しました。

2 利益

営業利益 139,439百万円 (前年同期比38.7%増)

税引前四半期純利益 142,771百万円 (前年同期比30.0%増)

当社株主に帰属する四半期純利益 108,303百万円 (前年同期比18.9%増)

一増益要因: 操業度益や原価低減の取り組み、新製品の継続的な投入によるものです。

一減益要因: 需要の拡大に対応するための設備投資関連費用の増加によるものです。

(注) 退職給付費用の表示に関する新会計基準の適用に伴い、前第2四半期の連結損益計算書の売上原価434百万円、販売費及び一般管理費361百万円、研究開発費138百万円を、その他(純額)に組み替えて表示しています。

2018年9月30日現在

□ 株式事項

発行済株式総数 225,271千株
株主数 55,908名

□ 株式上場

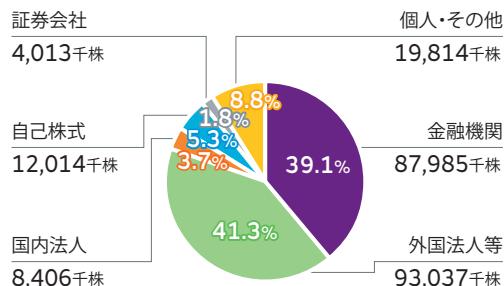
[国内] 東京証券取引所 市場第一部
[海外] シンガポール証券取引所

□ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	13,810	6.5
2	JP MORGAN CHASE BANK 380055	11,458	5.4
3	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	10,012	4.7
4	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,451	3.5
5	日本生命保険相互会社	7,361	3.5
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.5
8	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	4,089	1.9
9	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
10	株式会社みずほ銀行	3,000	1.4

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式(12,014千株)を除いて計算しております。

□ 所有者別株式分布状況



2018年9月30日現在

□ 商号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

□ 設立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

□ 資本金 69,444百万円

□ 従業員数 連結 79,450名 個別 8,702名

□ 所在地 本社 〒617-8555
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市
八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市
横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/
名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡

□ 国内関係会社 28社

□ 海外関係会社 66社

□ 取締役

取締役会長兼社長	村田 恒夫 *	取締役 監査等委員	小澤 芳郎
取締役副会長	藤田 能孝	取締役 監査等委員	上野 宏 (社外取締役)
取締役	井上 亨 *	取締役 監査等委員	神林比洋雄 (社外取締役)
取締役	中島 規巨 *	取締役 監査等委員	安田 結子 (社外取締役)
取締役	岩坪 浩		
取締役	竹村 善人		*は代表取締役を示します。
取締役	吉原 寛章 (社外取締役)		
取締役	重松 崇 (社外取締役)		

□ 執行役員

専務執行役員	井上 亨	執行役員	佐々木俊和
専務執行役員	中島 規巨	執行役員	早川 悦生
常務執行役員	藺田 聡	執行役員	大森 長門
常務執行役員	岩坪 浩	執行役員	利根川 謙
常務執行役員	竹村 善人	執行役員	野村 慎治
常務執行役員	酒井 範夫	執行役員	坂井 孝治
常務執行役員	石谷 昌弘	執行役員	久保寺紀之
上席執行役員	水野 健一	執行役員	川平 博一
上席執行役員	丸山 英毅	執行役員	岡本 敏彦
上席執行役員	宮本 隆二	執行役員	山田 芳弘
執行役員	鴻池 健弘	執行役員	山崎 俊信
執行役員	多田 裕	執行役員	南出 雅範

株主メモ

□ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

□ 単元株式数

100株

□ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<https://www.murata.com/ja-jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 ※1
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付／電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (通話料無料)

□ お取扱窓口について

お手続き内容		お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出 他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引のある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※2	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※3
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である2013年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座で所持していた株主様におかれましては、2018年6月1日より口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に变更させていただいております。詳しくは当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

※2 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※3 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

なお、マイナンバーのお届出に関する内容は、下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 **フリーダイヤル 0120-84-0178**

当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。

(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS

